

(2) 学校における食物アレルギーの事故防止に関する研究

—小学校における校内研修実施状況の全国調査から—

川崎医療福祉大学大学院健康体育学専攻修士課程 高垣 春乃

川崎医療福祉大学医療福祉学部健康体育学科 難波 知子, 矢野 博巳

【背景】学校には食物アレルギー児が45万人いるとされ、教職員全員が対応できる能力を培う校内研修の充実が重点課題となっている。子ども命を守るためには確かな知識と技術を得ることが不可欠である。しかしながら、研修実施状況の実態は明らかにされていない。

【研究目的】学校における食物アレルギーの事故防止に向けた校内研修の実施状況を明らかにし、研修モデル開発の基礎資料とすることを目的とした。

【方法】調査は、全国公立小学校19,428校から無作為抽出した1,500校に勤務する養護教諭を対象とし、本学倫理委員会承認後〈19-059〉の令和元年9月～10月末日、無記名自記式質問紙調査により実施した。調査項目は、2019年における校内研修の内容と方法等である。定量的データは単純集計し、項目間の差はカイ二乗検定を用いた。

【結果】質問紙の回収数は433校（28.9%）で、その内有効回答数は401校（92.6%）であった。食物アレルギー対応申請児童の在籍校は78%、この内エ

ピペン®処方児の在籍校は60%であった。校内研修の「実施・実施予定校」は311校（78%）であった。研修企画は養護教諭が91%であり、研修対象者は全教職員がほとんどであった（93%）。実施時期は4月が59%であった。内容は「エピペン®の打ち方」が84%、「アレルギーの基礎知識」が79%、「救急車要請」が63%であった。一方、「未実施校」は90校（22%）でその理由は、「研修の必要性が低い」が36%、「時間の確保ができない」が38%等であった。実施校におけるエピペン®処方児の在籍は有意に未実施校よりも多かった（ $p<0.01$ ）

【考察】食物アレルギー校内研修実施割合は7割を超え高かったものの、該当児の在籍より研修実施に差が見られた。食物アナフィラキシーの新規発症例の報告も少なくないため、「いつでも」、「どこでも」、「だれにでも」起こりうるという知識と意識の定着が求められる。校内研修モデルには教師集団のリアリティ意識を高めるシミュレーション研修を盛り込む必要性も本研究から示唆されたので報告する。